

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H01935

研究課題名（和文）アフリカにおける海外直接投資と環境

研究課題名（英文）Foreign Direct Investment and Environment in Africa

研究代表者

近藤 正規（Kondo, Masanori）

国際基督教大学・教養学部・上級准教授

研究者番号：30306906

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、海外直接投資のアフリカとアジアの環境に与える影響の違いを分析した。アフリカでは、天然資源の輸出が為替レートに及ぼす影響と教育水準の低さによる人材の不足によって、海外直接投資が資源関連に集中して環境悪化につながっていることが明らかにされた。さらに製造業への投資が少なく国内の雇用創出に結びついていないことも、個別企業データを基に明らかとされた。アフリカ諸国における旧宗主国との力関係が中国企業の進出によって変化した要因が環境問題にもたらす影響も分析した。最後に、近年の米国の金融緩和とウクライナ戦争の影響で資源価格が高騰したことによる「オランダ病」が環境面に及ぼす影響についても分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界的に企業の社会的責任が重視される中で、アフリカとアジアにおける多国籍企業がホスト国の環境に与える影響はますます無視できなくなっている。日本では注目されることがさほど多くないアフリカにおいて、旧宗主国の多国籍企業や近年増加した中国企業の対アフリカ投資が環境に与える影響を、個別企業データを基に明らかにした本研究の学術的意義は小さくない。さらに、よりグローバルな観点から見て、米国の金融緩和政策やウクライナ戦争のアフリカにおける環境破壊への影響についても明らかにした本研究の意義は大きい。研究結果は書籍の形で出版を計画しており、現在その執筆を進めているところである。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed the differences in the impact of foreign direct investment on the environment in Africa and Asia. In Africa, and revealed that the impact of natural resource exports on the exchange rate and the lack of human resources have led foreign direct investment to be concentrated in resource-related sectors, leading to a deteriorating environment. Furthermore, based on data from individual companies, it became clear that investment in the manufacturing sector is low and does not lead to domestic job creation. The impact on environmental issues of the change in power relations with former sovereign states in Africa and recent expansion of Chinese firms were also analyzed. Finally, the environmental impact of the “Dutch disease” caused by the sharp rise of commodity price due to the recent US monetary expansion policy and the war in Ukraine was also analyzed.

研究分野：開発経済学

キーワード：環境 開発 海外直接投資 アフリカ アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アフリカの環境問題における関心が高まっている。多くのアフリカ諸国を特徴づけるのは、天然資源分野における外資流入を梃子とした経済成長である。これは製造業を中心としたアジアとは大きく異なる特徴となっている。地球温暖化の問題も深刻になる中で、アフリカにおける外資企業の環境経営をアジアのそれとの比較という観点から調査することはきわめて重要となっている。

国際間の交渉で中国やインドなど新興国から出てくる議論は、「地球温暖化をもたらしたのは先進国である」というものである。そもそも 1980 年代までは、先進国から途上国への資金の流れは圧倒的に政府開発援助 (ODA) を主体とした公的資金が多く、多国籍企業や機関投資家による民間資金の流れはあまり多くなかった。それが 1990 年代以降大きく変化して、先進国から途上国へ流れる資金は大部分が民間資金となった。コロナ渦を経てもその流れは変わらず、資源価格の高騰や中国の躍進とともに、欧米だけでなく中国からアフリカへの直接投資が増えた。

これまで、マスコミ等で多国籍企業の途上国への直接投資は「環境破壊」としてよく非難されてきた。しかしながら途上国の環境問題について数多くの研究や報告がなされてきたにもかかわらず、多国籍企業と環境の問題について焦点を絞ったアフリカとアジアの比較研究は極めて限られている。そうしたことから、本研究においてはアフリカとアジアにおいて、欧米や中国の外資企業が環境保全に対してどの程度の注意を払っているかについて、その要因を計量的に分析した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、外資企業が進出を決める上で現地政府の定める環境基準や政策・施行能力はどの程度重要な要素となっているか、どのくらいの進出企業が、本国と同じ環境基準を現地で適用しているのか、外資企業は現地でどのくらい積極的に環境管理システムを実行しているか、外資企業にとって公害防止投資を行う動機の中で何が特に重要な要素なのかについて、外資の業種・親会社の国籍・投資規模・外資出資比率・輸出比率・輸出先・進出の時期などのさまざまな基準によってどのくらい説明できるかを、アフリカとアジアを比較して計量的に分析することであった。

もう一つの目的は、上記の計量分析の結果をもとに、海外直接投資を受け入れているアフリカ諸国の政府に政策提言し、さらに日本政府や企業は今後どうすべきか考察することであった。

3. 研究の方法

南アフリカやケニアなどのアフリカ諸国とインドやタイ、マレーシア、シンガポールなどのアジア諸国において企業調査とアンケート調査を行い、環境経営全般に関する個別データの収集を行った。データ収集項目は、企業のプロフィール (親会社の国籍、投資規模、輸出比率、投資時期等)、企業の環境保全に対する取り組み姿勢 (環境基準の親会社との比較等、環境管理システムの実態、公害防止・温暖化対策コスト) に大別した。

次にこれらのデータを「グリーン・インデックス」として指標化して被説明変数とし、計量分析 (非線形回帰分析) を行い、アフリカとアジアにおける分析結果を比較した。さらに現地の政府の官僚や住民 NGO に対して聞きこみ調査も行い、これらの調査結果をもとに政策提言をとりまとめた。

4. 研究成果

本研究では、アフリカとアジアにおける外国資本の環境に対する影響について、様々な切り口から計量分析を行った。そこでは外国資本による環境破壊の種類を製造プロセスにおける環境汚染、最終生産物による汚染、天然資源の採取の汚染の 3 つに分けて分析を行った。アフリカにお

いては特に天然資源の採掘を中心に調査を行った。アフリカにおけるシェルの石油採掘や中国の国営企業による天然ガスの発掘の事例などを検証した。

次に、外資企業のプラント移転の動機と環境汚染の関連を検証した。日本だけでなく欧米諸国でも、先進国企業がアジアへ投資する場合には自国でコストが高すぎるから移動するというケースが多いことがわかった。最近では途上国でも環境問題に対する規制が厳しくなったため、現在では環境問題だけを原因に途上国へ生産拠点を移すほど環境コストは大きくはないようで、そのため環境コストだけを理由に途上国へ進出する業界や企業は実際には減少していることも判明した。アジアに対してアフリカ諸国では主に資源の採掘が主体であるものの、欧米企業と中国企業の投資の要因には違いが見られた。さらにホスト国のガバナンスに対する配慮という点でも有意な差が認められた。

第二に、輸出志向型と国内市場販売型との比較がなされた。例えば東南アジアにおける日本企業の投資は輸出志向が強いが、インドのようにインフラが脆弱で国内市場の巨大な国では、多国籍企業の投資も国内市場指向型になりがちである。それに対してアフリカの場合は、天然資源の輸出以外に製造業の投資が十分に行われておらず、いわゆる「オランダ病」の問題が指摘された。

第三は、輸出志向型の中でも製造業を対象としたものと、一次産品として資源を対象としたものの差異が明らかになった。例えば、石油価格が上昇すると、アフリカの産油国で原油採掘が盛んになり、奥地で石油や天然資源の採れる場所に進出して近くに生産拠点を移す事例が多い。このようにプラントをつくる動機だけを見ても、輸出志向型、国内市場型、資源採掘型の3つに区分されるが、輸出志向の場合と国内市場の場合では国内市場型の方が悪いことが確認された。先進国向けに輸出される場合、エコマークやリサイクルマークなどのラベルが付いていると、消費者は少し高価で品質が少し悪くても購入するが、こうしたラベリングは途上国でまだ普及していないことが指摘された。

輸出志向型の場合、先進国の消費者の手に渡るのでその生産地や生産過程を調べようとするが、途上国市場だけで販売される場合は先進国では誰も気にしないこともインタビュー調査の結果、明らかとなった。2023年以降ココアの価格が急騰してチョコレートの価格も上がっているが、アフリカのココアの農家に入る収入は増えていない、という報道は先進国でもあまり目に留まらない。輸出志向型のビジネスの方が、どちらかという環境に企業自身が目を向けることになりがちであることも問題視された。

投資の規模による差異も大きいこともデータから判明した。親会社の規模、あるいは投資自体の規模の差異が環境にどう影響するかも大きな違いとなる。投資規模については、親会社の規模あるいは途上国で投資した企業の規模が大きいと目立つので、あまり環境に悪いことはできにくいし、間違っても問題が発覚したとしてもどこかでブレーキがかかることが明らかとなった。大企業になれば、批判されたからといって工場を閉鎖して別のところでまた別のブランドを立ち上げるといったわけには行かない。さらに証券投資の場合とは異なり、直接投資の場合は撤退がより難しいため、社会的責任を持ってビジネスをせざるをえないことも確認できた。

親会社の国籍による相違の大きさがとりわけ重要であることが分かったのも、本研究の意義であった。多国籍企業と言っても親会社が本拠を置くアメリカとヨーロッパと日本とでは経営メンタリティは異なりがちである。日本の場合、エネルギー効率や省エネが進んでいる状態のため、日本企業が海外進出する場合にもその技術があることで比較的クリーンであると言われる。日本は1970年代に石油ショックによるコスト上昇に直面し、1980年代にはプラザ合意に伴う円高の際に急激なコスト上昇を経験した。こうした苦境の中で国際競争に勝ち残るために一にも二にもコストを下げた。コスト削減のためには高騰した石油の消費量を下げた。あるいはリサイクルを進めた。すべてのリサイクルがコスト削減になっているとは必ずしも言えず、日本企業であれば必ずコスト削減しているわけでもないのが安易な一般化はできないが、多くの日本企業が無駄を減らし、エネルギー効率を上げることによってコストを下げた。

アメリカと欧州の企業を比較した場合、アメリカの場合は、基本的に法律の社会であるので、環境問題とはリスク、あるいは潜在的な負債として捉えられている。それに対して、欧州企業はアジアに生産拠点を置く製造業の場合にはエコ自体を売り物にしている企業が多いことが明らかとなった一方で、天然ガスの採掘をアフリカで行う場合、旧宗主国と植民地国としての力関係が現在でも大きく影響していることが明らかとなった。

中国系企業の場合、製造業では小規模で知られていない企業が多く、環境対策がどこまで行われているかが疑わしい場合が少なくないことが多く、天然資源採掘の場合には国営企業がホスト国政府のガバナンスの問題ゆえに先進国が進出できない間隙について進出して、環境破壊の問題を生じがちである事例も少なからず確認された。

外資の出資比率も重要であることが明らかとなった。一口に海外直接投資といっても、海外で工場をつくる場合には 100% 単独出資によって経営や技術指導もすべてやるのか、それとも 50% ずつ出資を折半するのか、それとも多国籍企業は 10% だけ出資してそのブランド名を使わせることを許すが、90% は現地の合弁相手先企業に任せるのか、といったいろいろなやり方の違いがある。一般には、先進国企業の出資比率が高ければ高いほど大勢の人を送り込んで管理するので、環境問題に対してもより責任ある対応をとることが認められた。

サプライ・チェーンの重要性も明らかにされた。製造プロセスとは工場に原材料や資機材を調達して、製品を出荷する部分までの過程である。その後、出荷した製品が環境汚染する場合は最終生産物による汚染である。しかし、製造プロセスに入る前に原材料を作る企業が環境汚染をしているかどうかについても問題となることが強調された。

本研究ではこれらのデータ分析を基に、ホスト国の政府がすべきことについても提言を行った。第一に、途上国政府はマクロ経済政策と環境政策とをリンクする必要がある。政府（とりわけアフリカの途上国の政府）では、政府の環境関連省庁の地位が低く、マクロの経済政策を策定・実施するにあたって環境問題が視野に入りにくい。第二に、市場ベースの政策を導入することの重要性が強調された。第三に汚職の撲滅の必要性も指摘された。途上国では「環境汚職」と言われるものがあり、とりわけアフリカの資源国やインドなどではこうした問題が深刻であることが、現地のインタビュー調査で確認された。第四に、データの整備が重要であることが明らかとなった。ODA など公的資金はデータが入手可能であるが、直接投資に関する情報は捉えにくい部分も少なくないためである。第五に、日本、アメリカ、ヨーロッパなど先進国政府は何をすべきなのかについても政策提言を行った。国際間の条約に向けての議論を進めることが必要であることは言うまでもないが、加えて自国の多国籍企業の他国でのオペレーションを十分にモニターすることが必要である。

最後に、本研究は研究の途中でコロナ渦に見舞われ、現地での調査が十分にできないといった事情から、1 年間期間の延長もされたが、最終的には十分なデータを収集し、満足のいく分析ができたことを付記しておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 近藤正規	4. 巻 No.708
2. 論文標題 人口減少と新興国の行動原理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤正規	4. 巻 第3号
2. 論文標題 ウクライナ戦争と日本の安全保障	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国基研紀要	6. 最初と最後の頁 112-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 近藤正規	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 302
3. 書名 インド：グローバル・サウスの超大国	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------